

平成28年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源を積極的に活用し、市町村に対する財政支援の拡充や、今後の財政需要に対する備えとして基金への積立を行います。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	▲ 250 億円	7兆 286 億円	7兆 36 億円
特 別 会 計	▲ 248 億円	4兆4,539 億円	4兆4,292 億円
公 営 企 業 会 計	—	2兆1,911 億円	2兆1,911 億円
計	▲ 497 億円	13兆6,736 億円	13兆6,239 億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
▲ 250	132	▲ 95	▲ 379	▲ 283	▲ 642	919	99

Ⅲ 平成28年度最終補正予算の内容

① 歳入の精査（▲250億円）

● **都税等** **37億円**

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は5年連続の増収となります。

■ **都税収入等の状況**

区 分	平成28年度 最終補正後	平成28年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	5兆2,215億円	5兆2,083億円	132億円
うち法人二税	1兆8,747億円	1兆8,126億円	621億円
うち個人都民税	8,804億円	9,294億円	▲490億円
地方法人特別譲与税	2,318億円	2,413億円	▲95億円
合 計	5兆4,533億円	5兆4,496億円	37億円

● **繰越金** **919億円**

● **東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会出捐金返還収入** **57億円**

組織委員会への出捐金の返還に伴う歳入の増を補正します。

● **その他の歳入** **▲1,262億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

② 歳出の精査（▲3,351億円）

- **予算の執行状況の精査** ▲3,555億円
予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
 - ・ 給与費の精査
 - ・ 契約差金、補助金の交付実績の減 など
- **税収増などに伴う義務的な経費** 176億円
 - ・ 税連動経費（区市町村への交付金など）の増
 - ・ 財政調整基金への義務積立
 - ・ 国庫支出金返納金
- **その他補正が必要な事項** 27億円
 - ・ 地域医療介護総合確保基金の積立 など

③ 市町村の緊急課題等への対応（10億円）

- **市町村総合交付金** 10億円
市町村の緊急的な課題等への対応を支援するため、市町村に対する総合的な財政支援の拡充（既定予算額490億円から500億円への拡充）を行います。

④ 基金の積立（①－②－③）（3,092億円）

歳出の精査等により生み出された財源を、将来の財政需要への備えとして、福祉先進都市実現基金などへ積み立てるとともに、無電柱化の推進やイノベーションの創出を図るための基金を創設します。

- **福祉先進都市実現基金** 2,035億円
福祉先進都市の実現に向けた安定的な施策展開を図るため、基金を積み立てます。
- **【新規】無電柱化推進基金（仮称）** 700億円
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進するため、基金を創設します。
- **【新規】イノベーション創出基金（仮称）** 300億円
東京の更なる成長に向けた新たなイノベーションの創出を図るため、基金を創設します。
- **東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金** 57億円
東京2020大会の開催準備を進めるため、基金を積み立てます。

特別会計の補正

- 用地会計 ▲ 370億円
旧こどもの城敷地購入経費を減額補正します。
- 特別区財政調整会計（税連動） 122億円